

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	965,478	2,344,460	△38,480	4,095,773
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△81,567	-	△81,567
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	5,912	-	5,912
自己株式の取得	-	-	-	△48,865	△48,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	△38,582	-	-	△38,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△38,582	△75,654	△48,865	△163,102
当期末残高	824,315	926,896	2,268,805	△87,346	3,932,671

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
当期首残高	△20,221	8,654	2,084	2,389	4,088,681
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△81,567
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	5,912
自己株式の取得	-	-	-	-	△48,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	△38,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,671	5,458	△1,363	△2,389	45,377
当期変動額合計	43,671	5,458	△1,363	△2,389	△117,725
当期末残高	23,450	14,113	720	-	3,970,956

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 4社

②主要な連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司、
ビーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス

③連結の範囲の変更

当連結会計年度において、ビーシーメディア株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化したことにより、当社の連結の範囲に含めております。株式会社クロスチェックは、第三者割当増資の実施及び当社が保有する同社の発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系统有限公司の決算日は12月31日、株式会社エヌオーエスの決算日は2月28日であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 4社

②主要な会社等の名称

関連会社

株式会社MACオフィス、西安思達典雅软件有限公司、
株式会社アーバンプラン、株式会社クロスチェック

③持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社クロスチェックは、第三者割当増資の実施及び当社が保有する同社の発行済株式を一部譲渡したことにより、当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

関連会社

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～34年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社において、原材料の評価方法は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切に実施することを目的としたものであり、当連結会計年度の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	274,959千円
2. 受取手形割引高	2,499千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失(千円)
デジタルマーケティング関連事業	建物	2,040
	工具、器具及び備品	5,537
	ソフトウェア	275,958
	その他	545
	合計	284,080

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業においては、当初策定した計画に対して大幅に遅れる結果となり、計画達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,240,400	—	—	10,240,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,979千円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,587千円	3.00円	平成28年 9月30日	平成28年 12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,608千円	6.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタルマーケティング関連事業、ITインフラ関連事業、CVC事業といった、ITに関するトータルソリューションを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、金融機関からの借入によって資金調達をし、資金需要に備えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業投資有価証券は、主に株式、出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,221,131	2,221,131	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,772,181		
貸倒引当金	△79,297		
	1,692,884	1,692,884	—
(3) 投資有価証券	108,079	108,079	—
(4) 差入保証金	195,916	195,916	—
資産計	4,218,011	4,218,011	—
(1) 買掛金	681,653	681,653	—
(2) 未払金	252,322	252,322	—
(3) 長期借入金(※)	546,609	547,396	787
負債計	1,480,585	1,481,372	787

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	
非上場株式	188,637
投資有価証券	
非上場株式	361,752
関係会社出資金	10,290
差入保証金	
営業保証金	26,640

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
 2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
 3. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,221,131	—
受取手形及び売掛金	1,772,181	—
差入保証金	288	222,268

(1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 393円04銭
 (2) 1株当たり当期純利益 0円58銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	5,912千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	5,912千円
期中平均株式数	10,165,198株

(その他の注記)

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

結合企業：ビーシーメディア株式会社

事業内容：OA機器の販売・サポート・メンテナンス

資本金：10,000千円

②企業結合を行った主な理由

ビーシーメディア株式会社（以下「ビーシーメディア」という。）は、大阪府堺市を中心として、エリア企業向けにMFPのリース販売およびカウンターサービスを中心に提供しております。

本株式取得による子会社化によって、堺市を中心とする泉北地域における新規顧客の獲得、クロスセルによる新規顧客との取引拡大、当社が大阪市内に拠点を置く大阪支店との協業体制構築によって、既存ビジネスのスケールメリットの享受を期待できると判断いたしました。

今後、ビーシーメディアにおいては既存のお客さまとの取引を従来どおり継続することに加え、両社の人材交流を図ることにより、既存・新規のお客さまとの取引商材・サービスの拡大を通じ、企業価値向上に努める予定であります。

③企業結合日

平成28年7月29日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年8月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式の取得原価	現金及び預金	88,000千円
取得原価		88,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん
49,768千円

②発生原因

取得価額が時価純資産を上回ったためであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用

デューデリジェンス費用等	現金及び預金	3,500千円
--------------	--------	---------

2. 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社エヌオーエス

事業内容：OA機器の販売・サポート・メンテナンス

② 企業結合を行った主な理由

当該追加取得は、グループ内における一層の連携を図るとともに、シナジー効果の最大化を実現するために行うものであります。

③ 企業結合日

平成29年2月28日

④ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

結合日前に所有していた議決権比率 49.0%

結合日に取得する議決権比率 51.0%

結合日後の議決権比率 100.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式の取得原価	現金及び預金	43,350千円
取得原価		43,350千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

38,582千円

3. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先の氏名

中村哲也等

②分離した事業の内容

企業の名称：株式会社クロスチェック

事業の内容：経費を一元化する一括請求サービスの運営・コンサルティング

③事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成26年11月4日に、一括請求という商材を基盤としてカスタマーとのリレーションを築き、幅広い分野へ営業展開を行い、全てのカスタマーに対しワンストップサービスを実現するため株式会社クロスチェックを設立し、ITインフラ関連事業の一つとして一括請求サービスを中心とした事業を行ってまいりました。その後、株式会社クロスチェックの事業拡大によって一括請求サービスの範囲が当社グループの事業領域であるIT分野の外へと広がり、また株式会社クロスチェックより、今後の更なる事業拡大のため、当社以外からも資本を受け入れ財務基盤の拡充を図りたい旨の要請があったため、当社グループは主力分野に事業の選択と集中を徹底することといたしました。

④事業分離日

平成28年6月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

第三者割当増資による新株の発行及び受取対価を現金のみとする株式譲渡により、株式会社クロスチェックに対する当社の持分比率が100.0%から42.31%となったため、同社は持分法適用会社へ異動しております。

(2) 実施した会計処理の概要

第三者割当増資による新株の発行及び受取対価を現金のみとする株式譲渡により、株式会社クロスチェックに対する当社の持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益78,897千円及び関係会社株式売却益19,724千円を特別利益に計上しております。

また、当該持分比率の低下により、同社は当社の連結子会社から関連会社となったため、同社の貸借対照表を当社の連結計算書類から除外し、当社が保有する同社株式は持分法による評価額に修正しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ITインフラ関連事業

(4) 当連結会計年度に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	13,493千円
営業損失	△7,373千円

4. 事業分離

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社エーティーワークス

②分離した事業の内容

Digit@Linkホスティング事業（専用サーバー、共用サーバー、これらに付随するオプションサービス及びドメインサービス）

③事業分離を行った主な理由

当社は平成12年よりネットワークソリューション事業を展開し、ネットワーク機器販売・保守、ネットワークインテグレーション、マネージドルータ・ファイアウォール、クラウドサービスなどを提供しております。一方、株式会社エーティーワークスは、at+link専用サーバーサービス、各種アプリケーション/サーバー/コンピュータの製造・販売、セキュリティ事業等において豊富な実績を持ち、高度な技術力を有しております。これまで当社と株式会社エーティーワークスは、ホスティング事業において様々な分野で連携しておりましたが、この度、株式会社エーティーワークスへホスティング事業を会社分割（吸収分割）方式で承継することにより、ホスティングサービスの開発及び運用と販売の役割を明確に分離することでそれぞれの強みを活かし、お客様へのより品質の高いサービスの提供と、より柔軟な事業展開を目指してまいります。

④事業分離日

平成28年7月1日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

33,548千円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 36,451千円

③会計処理

移転したホスティング事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ITインフラ関連事業

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 61,558千円

営業損失 △17,414千円

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、株式会社エーティーワークスとの間に取次店基本契約、債権譲渡契約を締結しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	824,315	809,315	156,162	810	1,456,448	△38,480	3,208,572
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,567	—	△81,567
当期純利益	—	—	—	—	263,821	—	263,821
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△48,865	△48,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	182,254	△48,865	133,388
当期末残高	824,315	809,315	156,162	810	1,638,703	△87,346	3,341,960

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	当期首残高		
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△81,567
当期純利益	—	—	263,821
自己株式の取得	—	—	△48,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,142	△1,363	41,778
当期変動額合計	43,142	△1,363	175,167
当期末残高	22,921	720	3,365,602

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。

②のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社において、原材料の評価方法は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、たな卸資産の評価及び期間損益計算をより適切に実施することを目的としたものであり、当事業年度の期首までに基幹システム環境の整備が完了し、実務上の対応が可能となったために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 156,773千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次の通りであります。

売掛金	24,175千円
未収入金	29,440千円
買掛金	11,744千円
未払金	180,605千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(収入分) 182,019千円

営業取引(支出分) 54,814千円

営業取引以外の取引(収入分) 284,353千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,492	94,500	—	138,992

(注) 当事業年度増加の自己株式数94,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	4,834千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,993千円
賞与引当金	45,692千円
未払費用	6,723千円
未払事業所税	2,592千円
棚卸資産評価損	537千円
繰延税金資産(流動)小計	79,373千円
評価性引当額	△537千円
繰延税金資産(流動)合計	78,836千円
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	68,687千円
差入保証金(資産除去債務)	11,310千円
商標権	681千円
減価償却超過額	1,043千円
資産調整勘定	29,730千円
関係会社株式評価損	33,682千円
その他有価証券評価差額金	5,519千円
その他	84千円
繰延税金資産(固定)小計	150,739千円
評価性引当額	△118,618千円
繰延税金資産(固定)合計	32,120千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△18,115千円
繰延税金資産(固定)の純額	14,004千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△18,115千円
繰延税金負債(固定)合計	△18,115千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	18,115千円
繰延税金負債(固定)の純額	一千円

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	スターティアラボ株式会社	東京都 新宿区	150,000	デジタル マーケティング 関連事業	所有 100.0	-	-	役務の 提供等	9,802	売掛金	1,541
								紹介 手数料の 受取	4,294	買掛金	843
								売上債権 の 回収代行 (注1)	-	未払金	179,668
								サービス 利用料の 受取	4,087		
								資金の 回収 (注2)	50,000	関係 会社 短期 貸付金	12,500
								利息の 受取 (注2)	423	未収 入金	24
								経営 指導料の 受取 (注3)	259,081	未収 入金	22,226
								転貸 家賃等の 受取 (注4)	-	未収 入金	5,724

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が当社の子会社の売上代金の回収代行を実施したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
2. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 経営指導料は契約により決定しております。
4. 当社が当社の子会社に対して地代家賃を転貸したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	333円11銭
(2) 1株当たり当期純利益	25円95銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益	263,821千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	263,821千円
期中平均株式数	10,165,198株

(その他の注記)

(企業結合等関係)

連結計算書類の「その他の注記」に記載しているため、注記を省略しております。